

連結貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	337,280,328	固定負債	138,944,167
有形固定資産	312,842,506	地方債等	99,738,406
事業用資産	128,182,182	長期未払金	311,592
土地	59,869,117	退職手当引当金	10,578,623
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	217,986	その他	28,315,546
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	14,660,070
建物	160,388,589	1年内償還予定地方債等	11,370,869
建物減価償却累計額	△ 99,749,692	未払金	1,795,455
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	13,234,731	前受金	25,537
工作物減価償却累計額	△ 7,262,131	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	881,987
船舶	11,796	預り金	552,681
船舶減価償却累計額	△ 1,576	その他	33,540
船舶減損損失累計額	-	負債合計	153,604,236
浮標等	132,330	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 46,147	固定資産等形成分	345,256,206
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 115,065,859
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,959,517		
その他減価償却累計額	△ 2,190,472		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	618,133		
インフラ資産	170,744,063		
土地	31,681,627		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,932,978		
建物減価償却累計額	△ 2,456,875		
建物減損損失累計額	-		
工作物	278,946,071		
工作物減価償却累計額	△ 152,638,402		
工作物減損損失累計額	-		
その他	302,191		
その他減価償却累計額	△ 179,875		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,156,348		
物品	39,653,441		
物品減価償却累計額	△ 25,737,179		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	996,553		
ソフトウェア	5,353		
その他	991,201		
投資その他の資産	23,441,268		
投資及び出資金	6,441,006		
有価証券	45,100		
出資金	6,395,906		
その他	-		
長期延滞債権	1,798,258		
長期貸付金	447,630		
基金	15,092,076		
減債基金	-		
その他	15,092,076		
その他	119,934		
徴収不能引当金	△ 443,936		
流動資産	46,514,255		
現金預金	36,047,810		
未収金	1,909,522		
短期貸付金	112,326		
基金	7,863,552		
財政調整基金	6,263,260		
減債基金	1,600,292		
棚卸資産	21,956		
その他	582,200		
徴収不能引当金	△ 23,111		
繰延資産	-	純資産合計	230,190,347
資産合計	383,794,583	負債及び純資産合計	383,794,583

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	166,093,326
業務費用	112,000,424
人件費	13,131,867
職員給与費	9,738,735
賞与等引当金繰入額	868,388
退職手当引当金繰入額	793,210
その他	1,731,535
物件費等	31,398,549
物件費	18,974,370
維持補修費	1,150,837
減価償却費	11,264,247
その他	9,095
その他の業務費用	67,470,008
支払利息	705,920
徴収不能引当金繰入額	150,743
その他	66,613,345
移転費用	54,092,902
補助金等	48,015,780
社会保障給付	6,000,694
その他	76,427
経常収益	97,420,953
使用料及び手数料	7,700,303
その他	89,720,650
純経常行政コスト	68,672,373
臨時損失	5,466,888
災害復旧事業費	321,498
資産除売却損	1,222,630
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,922,761
臨時利益	294,284
資産売却益	154,148
その他	140,136
純行政コスト	73,844,978

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	218,964,838	343,249,200	△ 124,284,362	-
純行政コスト(△)	△ 73,844,978		△ 73,844,978	-
財源	86,037,966		86,037,966	-
税金等	51,341,566		51,341,566	-
国県等補助金	34,696,401		34,696,401	-
本年度差額	12,192,988		12,192,988	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,344,374	△ 4,344,374	
有形固定資産等の増加		8,225,969	△ 8,225,969	
有形固定資産等の減少		△ 7,538,848	7,538,848	
貸付金・基金等の増加		9,490,953	△ 9,490,953	
貸付金・基金等の減少		△ 5,833,699	5,833,699	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,988,212	1,988,212		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 2,955,692	△ 4,325,581	1,369,889	
本年度純資産変動額	11,225,509	2,007,006	9,218,503	-
本年度末純資産残高	230,190,347	345,256,206	△ 115,065,859	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	153,956,684
業務費用支出	99,833,886
人件費支出	13,119,869
物件費等支出	19,822,510
支払利息支出	705,920
その他の支出	66,185,586
移転費用支出	54,122,798
補助金等支出	48,045,676
社会保障給付支出	6,000,694
その他の支出	76,427
業務収入	176,230,229
税収等収入	49,148,488
国県等補助金収入	29,725,146
使用料及び手数料収入	7,720,095
その他の収入	89,636,500
臨時支出	4,212,652
災害復旧事業費支出	321,498
その他の支出	3,891,155
臨時収入	3,773,793
業務活動収支	21,834,686
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,695,703
公共施設等整備費支出	6,277,597
基金積立金支出	8,533,453
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,084,409
その他の支出	800,244
投資活動収入	8,027,462
国県等補助金収入	1,821,678
基金取崩収入	4,680,726
貸付金元金回収収入	1,159,026
資産売却収入	251,269
その他の収入	114,763
投資活動収支	△ 8,668,242
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,373,553
地方債等償還支出	11,264,265
その他の支出	5,109,288
財務活動収入	6,614,806
地方債等発行収入	6,160,476
その他の収入	454,330
財務活動収支	△ 9,758,747
本年度資金収支額	3,407,697
前年度末資金残高	32,164,359
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	35,572,056
前年度末歳計外現金残高	486,845
本年度歳計外現金増減額	△ 11,090
本年度末歳計外現金残高	475,754
本年度末現金預金残高	36,047,810

注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法について

地方公営企業会計は各事業の財務諸表等の作成基準により算定し、資産、引当金等を計上しています。

一般会計及び特別会計については次の通りです。

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額 1 円としています。また、物品については、1 品あたり 50 万円以上の物品を対象としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のない有価証券等について、取得原価により計上しています。市場価格のある有価証券等の場合は財務書類作成基準日における時価、満期保有目的有価証券の場合は償却原価法を用い計上します。

③有形固定資産等の減価償却の方法

原則として、定額法により算定しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

ア．投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と出資金額との差額を計上しています。

イ．徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の未収金及び長期延滞債権については、個別に徴収不能見込額を計上しています。

ウ．退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

エ．損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全に関する法律に規定する基づく将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

オ．賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額（翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び福利厚生費）のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

（2）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とします。

(4) 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

一般会計及び特別会計の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

特別会計：

国民健康保険、国民健康保険鹿野診療所、後期高齢者医療、介護保険、地方卸売市場事業、駐車場事業

地方公営企業会計：

水道事業、下水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業、モーターボート競走事業

(2) 出納整理期間について

一般会計及び特別会計においては、地方自治法第 235 条の 5 により翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。